

# 主要項目別索引

## 法人税

### ▶ 減価償却・耐用年数等

- 光ディスクの購入費用…………… 3517  
 ライセンスの追加購入分は新規取得資産…………… 3520  
 〈審査事例〉事業供用前の償却費を事後の損  
 金に認めなかった事例…………… 3526  
 災害備蓄品の損金算入時期…………… 3527  
 ロボットの耐用年数…………… 3528  
 タックスフントウ<sup>㉔</sup> 補修用部品の在庫認識  
 (法人税)…………… 3530  
 東京高裁 設備の取得時期で費用収益対応原  
 則を持ち出した納税者敗訴…………… 3531  
 実例から学ぶ税務の核心<sup>㉕</sup> 法人税及び消費  
 税における減価償却資産の取得時期が問題  
 となった事例…………… 3531  
 償却費の損金算入開始時期について～「取  
 得」の意義及び具体的適用を中心に～…………… 3537

### ▶ 特別償却・税額控除等

#### ● 賃上げ・投資促進税制(旧:所得拡大促進税 制)等

- 国税庁 30年度改正の法人税関係通達公表/  
 賃上げ投資税制等の内容を整備…………… 3515  
 【ビジュアル版】中小企業と大企業向け賃上  
 げ税制…………… 3517  
 賃上げ税制 従業員向けの譲渡制限付株式報  
 酬も適用判定・税額控除額の対象…………… 3518  
 経産省・中企庁 賃上げ税制のガイドブッ  
 ク・Q&A 公表…………… 3519  
 賃上げ税制 少額資産も設備投資要件に含め  
 て判定…………… 3524  
 経産省・中企庁 賃上げ税制等 Q&A 集を改  
 訂…………… 3531  
 賃上げ税制・教育訓練費 宿泊費も含めて対  
 象となるケースも…………… 3532  
 教育訓練費とコンテンツ使用料…………… 3532  
 中企庁 賃上げ税制の Q&A 等改訂…………… 3534  
 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス  
 タディ [ファイルNo134] 所得拡大促進税  
 制 適用失念ケース…………… 3535  
 リース資産と国内設備投資額…………… 3537

#### ● 研究開発税制

- 経産省 31年度で研究開発税制の拡充要望…………… 3521

#### ● IoT 税制

- コネクテッド・インダストリーズ税制におけ  
 る申請に係る留意点について…………… 3529

#### ● その他

- 〈資料〉租税特別措置法関係通達(法人税編)  
 等の主要改正項目について(平成30年7月  
 6日)…………… 3515  
 措置法適用制限 制限対象外の判明が申告後  
 では政策税制適用不可…………… 3523  
 大企業の税額控除の適用制限と特別償却…………… 3523  
 〈平成30年度税制改正シリーズ〉法人税関係  
 (措置法)…………… 3534

### ▶ 役員給与等

- 役員等への給与と税務調査…………… 3515  
 〈税務相談〉役員退職給与を功績倍率法で算  
 定する場合の「最終報酬月額」の意義…………… 3537

### ▶ 寄附金

- 国税庁 平成30年7月豪雨に係る「義援金に  
 関する税務上の取扱いFAQ」公表…………… 3517  
 〈資料〉義援金に関する税務上の取扱いFAQ  
 (平成30年7月)…………… 3517  
 9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成  
 29年10月1日～30年9月30日)…………… 3528

### ▶ 交際費等

- 就活生に対する自社製品の贈与…………… 3514  
 採用内定者との懇親会費…………… 3520  
 被災者に対する自社製品等の提供…………… 3525

### ▶ グループ法人税制等

- グループ子法人が留意すべき法人課税実務<sup>⑬</sup>  
 連結納税グループの範囲…………… 3515  
 グループ子法人が留意すべき法人課税実務<sup>⑭</sup>  
 連結法人税の計算手順…………… 3519  
 グループ子法人が留意すべき法人課税実務<sup>⑮</sup>  
 中小企業に対する優遇措置(連結納税制  
 度)…………… 3523

グループ子法人が留意すべき法人課税実務 <sup>⑩</sup> 子法人のみなし事業年度……………	3527	〈税務通信×経営財務 特別座談会〉新収益 認識の実務－会計・法人税・消費税－③各 論(収益の計上時期等)……………	3524
グループ子法人が留意すべき法人課税実務 <sup>⑪</sup> 時価評価制度と欠損金の取扱い……………	3532	収益認識 重要な金融要素を含む収益は会計 と法人税で対応一致……………	3525
グループ子法人が留意すべき法人課税実務 <sup>⑫</sup> 子法人株式の帳簿価額修正……………	3536	収益認識会計基準と税務上の取扱い <sup>②</sup> ……………	3525
		収益認識 返金不要の入会金等の収益計上時 期では会計と法人税で異なる対応も……………	3527
<b>▶収益認識基準を踏まえた税務対応等</b>		収益認識会計基準と税務上の取扱い <sup>③</sup> ……………	3527
収益認識の税務対応 会計・法人税は履行義 務単位・消費税は取引単位……………	3513	資産販売の収益計上 会計・法人税で一部差 異……………	3529
収益認識の税務対応 改正法基通ではポイン ト処理で会計基準にない要件も……………	3514	収益認識会計基準と税務上の取扱い <sup>④</sup> (終)……………	3532
実例から学ぶ税務の核心 <sup>⑬</sup> 収益認識会計基 準対応通達を読む……………	3514	収益認識の新会計と消費税の取扱いの乖離に よる問題点……………	3534
収益認識 中小企業も収益認識会計基準に係 る取扱いを適用することも可能……………	3515		
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とそ の調整〈1〉……………	3515	<b>▶電子申告の義務化等</b>	
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とそ の調整〈2〉……………	3516	国税庁 勘定科目内訳明細書を公表／記載内 容が簡便化……………	3513
<b>【通信DB】収益認識 計上時期での会計・ 法人税と消費税の乖離……………</b>	<b>3516</b>	電子署名の委任と電子委任状の有効期間……………	3514
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とそ の調整〈3〉……………	3517	電子申告義務化 全対象法人に届出義務……………	3524
収益の額 入会で付与する自社ポイントの処 理でも会計・法人税で不一致……………	3518	税務手続の電子化促進のための環境整備につ いて……………	3524
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とそ の調整〈4〉……………	3519	税務分野における電子化の今後の動向……………	3525
収益認識 商品券と交換可能な自社ポイント も前受け処理が可能……………	3520	調書の e-Tax 提出基準の引下げ……………	3526
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とそ の調整〈5〉……………	3520	〈税務通信 REPORT〉電子証明書の取得方法 を確認……………	3527
収益認識 “できる” 通達項目の解釈……………	3521	国税庁担当官に聞く 電子申告義務化・申告 環境整備等のポイント……………	3527
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とそ の調整〈6〉……………	3521	法人税等申告書に係る電子申告義務化の概要 と対応……………	3532
〈税務通信×経営財務 特別座談会〉新収益 認識の実務－会計・法人税・消費税－①総 論……………	3522	CSV データ提出 国税庁が留意点示す……………	3534
現代税務・会計ニュースのキーワード <sup>⑭</sup> 収 益認識会計基準と税務の取扱い(1)……………	3522	電子申告と CSV 対応別表等……………	3534
商品券発行収益 中小企業は従来どおり……………	3523	500社強に電子申告義務化アンケート……………	3537
〈税務通信×経営財務 特別座談会〉新収益 認識の実務－会計・法人税・消費税－②各 論(収益の計上単位、計上額)……………	3523		
収益認識会計基準と税務上の取扱い <sup>①</sup> ……………	3523	<b>▶仮想通貨関係</b>	
		仮想通貨をめぐる税務と法務 <sup>⑮</sup> 仮想通貨の 企業会計上の取扱い……………	3526
		<b>▶その他</b>	
		タックスフロントウ <sup>⑯</sup> マンション管理組合に おける携帯電話基地局の設置(法人税)……………	3513
		国税庁 法人税申告書別表を公表……………	3513
		〈審査事例〉請負工事の完成引渡し時期につ いて争われた事例……………	3515

## 〈税務通信 REPORT〉電話加入権の自動解

約 他社への乗り換えでも可能性あり ……	3516
災害損失の繰戻還付と災害損失特別勘定 ……	3516
タックスフントウ⑦ 未払残業代を支給する 場合の課税関係 (所得税, 法人税) ……	3518
〈平成30年度税制改正シリーズ〉法人税関係 ……	3526
国税庁 29事務年度法人税等申告事績公表 ……	3528
自社株式対価 M&A に係る課税の特例制度 の全容と活用方法 ……	3529
東京・関信局 法人税等申告事績 ……	3529
会計検査院 貸引の法定繰入率を問題視 ……	3535
国税庁 29事務年度法人税等調査事績公表 ……	3535
法人税等の調査事例 ……	3535
東京局・関信局 29年度法人税等調査事績 ……	3535
実例から学ぶ税務の核心②⑥ 一般社団法人・ 医療法人など持分のない法人の合併におけ る課税関係 ……	3535
国税庁が改正税効果基準に伴う明細表公表へ ……………	3537
フードバンクへの食品提供は廃棄損認容 ……	3537
デューデリジェンス費用 ……	3537

## 所得税

## ▶ 源泉所得税

〈税務相談〉非課税となる学資金の範囲 ……	3520
タックスフントウ⑧ 未払残業代に付随する 金銭の支払いを受ける場合の課税関係 (所 得税) ……	3521
元従業員の未払残業代 弁護士等に支払う和 解金は給与に該当 ……	3524
【ビジュアル版】元従業員の未払残業代と源 泉徴収 ……	3524
最高裁・納税者の上告棄却 理事長への債務 免除益の源泉徴収義務／錯誤無効の審理行 う ……	3525
HP 掲載用の写真と源泉徴収 ……	3530
〈税務通信 REPORT〉朝型勤務の朝食支給 現物給与に当たらず!? ……	3532
定年退職者への記念品と課否判定 ……	3534

## ▶ 税額控除・所得控除

## ● 医療費控除・セルフメディケーション税制等

介護医療院の施設サービス費は医療費控除対 象に ……	3530
-------------------------------	------

## ● 配偶者控除・配偶者特別控除

年末調整 配偶者控除改正後も再調整可 ……	3521
国税庁 年末調整関連の手引を公表 ……	3526
国税庁 配偶者控除・配偶者特別控除 FAQ 改訂・年末調整関連内容を追加 ……	3528
Q&A 形式でわかる平成30年分 年末調整の ポイント ……	3528
【ビジュアル版】年末調整と源泉徴収簿と早 見表 ……	3530
年末調整・配偶者控除 本人所得の見積り誤 りを事業者側で対応することも可能 ……	3531
年調後の配偶者控除額の変動 再年調・確申 どちらでも可能な場合も ……	3533

## ● その他

災害と所得税の軽減措置 ……	3515
特定支出控除 適用対象範囲が拡大 ……	3518
住宅ローン控除で多数の適用誤り ……	3536
雑損控除と災害減免法 ……	3536

## ▶ 確定申告・年末調整等

年末調整の提出書類 ……	3521
仮想通貨の所得税確定申告が簡便化へ ……	3522
国税庁 仮想通貨に関する FAQ 公表 ……	3533
〈資料〉仮想通貨に関する税務上の取扱いに ついて (FAQ) (平成30年11月) ……	3533
オーナー経営者・会社役員のための平成30年 分の確定申告の留意点 ……	3536

## ▶ 金融証券税制関係

NISA 導入1年目の非課税期間は今年末ま で ……	3513
-------------------------------	------

## ▶ その他

国税庁 馬券の払戻金の所得区分に係る改正 所得税基本通達を公表 ……	3514
広島局 自治体からの助成金の所得区分で文 書回答 ……	3515
国税庁 30年度改正の所基通等を公表 ……	3515
広島局 平成30年7月豪雨の被災者向けの税 制上の措置の FAQ 公表 ……	3516
〈資料〉平成30年7月豪雨により被害を受け られた方の税務上の措置 (手続) FAQ (平 成30年7月) ……	3516
無期転換ルールと慰労金 ……	3518

iDeCo 中小事業主の上乗拠出金は損金	3520
民泊の必要経費	3521
最高裁 ハズレ馬券訴訟で納税者の上告棄却	3522
詳報 最高裁・ハズレ馬券訴訟上告棄却	3523
〈平成30年度税制改正シリーズ〉所得税関係	3525
〈審査事例〉馬券払戻しを「雑所得」と認めない事例	3530
東京局文書回答 外部の積立貯蓄に加入の組合員への奨励金は雑所得	3532
ふるさと納税と返礼品の時価	3533
税制適格 SO 関連で2つの文書回答 適格の書面手続後に非適格の選択は不可	3534
仮想通貨と財産債務調書	3535
国税庁 29事務年度所得税等調査事績公表	3535
所得税等の調査事例	3535

## 資産税

### ▶ 財産評価関係

税理士のための一般財産評価入門⑫ 保証債務と連帯債務	3517
税理士のための一般財産評価入門⑬ 果樹等	3520
国税庁 土砂災害特別警戒区域の宅地の評価 通達新設で意見募集	3528
証券投資信託 相続税評価額の計算で源泉税額相当額は控除できない!?	3534

### ▶ 非上場株式の評価等

未分割非上場株式と議決権割合の判定	3529
-------------------	------

### ▶ 株価表・基準年利率等

読者限定「30年版類似業種比準価額計算シート」を提供開始	3520
類似業種平均株価表 (30年1～6月分)	3530

### ▶ 譲渡所得

東京高裁 個人から関係する法人への株式譲渡で納税者が逆転勝訴	3517
配当還元・みなし譲渡 国側が上告受理申立て	3519
〈審査事例〉譲渡の概算取得費を認めない事例	3521

〈税務通信 REPORT〉市街地価格指数の土地取得費は適正か?	3530
生活用動産の譲渡所得と高級外車	3532

### ▶ 小規模宅地特例

小規模宅地特例 3月までの駆込需要と貸付事業用宅地等における適用関係に注意	3514
小規模宅地等の特例の実務⑤ 二世帯住宅(3)	3516
実例から学ぶ税務の核心⑳ 平成30年度税制改正後の小規模宅地特例の実務	3522
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo133] 小規模宅地特例の選択誤りのケース	3522
小規模宅地特例・貸付事業用宅地等の特定貸付事業の判断基準をケース別で確認	3525
新家なき子と海外の居住家屋	3528
家なき子特例 孫への遺贈の適用関係	3535
小規模宅地等の特例の実務⑥ 平成30年度税制改正の内容(1)	3535

### ▶ 事業承継税制の特例措置等

新事業承継税制 中小企業庁担当官が答える 実務家からの疑問点/対象・適用要件編	3513
国税庁 事業承継税制の特例等の改正相続税関係の通達公表	3515
事業承継税制の特例 親族外承継者も相続時精算課税の適用対象者に	3516
事業承継税制 認定申請マニュアル公表へ	3518
事業承継税制 資産管理会社は新制度上でも適用対象外	3519
〈誌上座談会〉平成30年度改正で創設された事業承継税制特例の検討と課題 (前編) ～事業承継税制の特例創設の経緯, 概要	3519
〈誌上座談会〉平成30年度改正で創設された事業承継税制特例の検討と課題 (後編) ～承継パターンの拡大, 雇用確保要件の事実上の撤廃, 事業継続困難な場合の免除 等	3520
事業承継税制 節税保険等は資産保有型会社 判定の特定資産等に該当	3522
事業承継税制特例 兄弟姉妹も相続時精算課税の併用可	3523
新事業承継税制と複数後継者への贈与	3523
事業承継税制 猶予中は定期的に届出義務	3526

事業承継を巡る諸課題と実務対応ポイント…… 3528  
 国税庁 相続税関係通達のあらまし公表…… 3529  
 事業承継税制 形式上の要件充足の危うさ…… 3531  
 経営承継円滑化法施行規則の改正ポイント～  
 新事業承継税制を適用するには～…… 3533  
 タックスフントウ<sup>75</sup> 非上場株式等に係る納  
 税猶予の特例 I (贈与税, 相続税)…… 3534

▶ その他

国税庁 30年分路線価等を公表…… 3514  
 東京局・関信局 路線価等を公表…… 3514  
 オーナー企業の事業承継・相続対策 (概要  
 編) ⑤ よくある対策の失敗事例と対策検  
 討の進め方…… 3514  
 改正民法 (相続関係) が国会成立…… 3515  
 税理士先生が知っておきたい民事信託を活用  
 した相続・事業承継③ 信託のできるこ  
 と(2)…… 3515  
 〈税務相談〉相続により取得した非上場株式  
 について株式交換があり、その交換取得株  
 式を譲渡した場合の相続税額の取得費加算  
 の特例の適用の可否…… 3518  
 成人年齢の引下げと税法の年齢要件…… 3519  
 贈与税の申告内容の開示請求…… 3522  
 タックスフントウ<sup>73</sup> 株券発行会社における  
 株式の贈与 (贈与税)…… 3525  
 事例から学ぶ税務の核心<sup>24</sup> 平成30年度税制  
 改正による一般社団法人に対する相続税課  
 税の創設…… 3526  
 〈平成30年度税制改正シリーズ〉相続税関係… 3527  
 民法 (相続法) 一部を除き来年7月施行… 3533  
 31年度改正 民法 (相続関係) の改正等に伴  
 い相続税制も見直し…… 3534  
 オーナー企業の事業承継・相続対策 (概要  
 編) ⑥ 相続税・贈与税の特例活用(1)…… 3534  
 国税庁 29年の相続税申告・調査状況公表… 3536  
 税理士先生が知っておきたい民事信託を活用  
 した相続・事業承継④ 信託の税務の基本  
 …… 3537  
 個人版事業承継税制 農地納税猶予と併用可  
 …… 3537  
 東京局・関信局 相続税調査実績等…… 3537

消費 税 等

▶ 国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し

<税務相談>インターネットを介した投資分  
 析ツール利用サービスは事業者向け電気通  
 信利用役務の提供に該当するか…… 3516  
 仕入税額控除 事業者向け電気通信利用役務  
 の提供でミス…… 3517  
 国税庁 海外サイト掲載手数料の仕入税額控  
 除の適用に関する質疑応答事例追加…… 3531

▶ 消費税率引上げ関係

編集部がアンケート調査 軽減税率の対応が  
 万全と回答したのは2割弱に留まる…… 3517  
 消費税率引上げ対策ポイント総チェック①  
 適用税率の原則(1)…… 3525  
 消費税適用税率 一定期間にわたる役務提供  
 の対応関係を整理…… 3527  
 消費税率引上げ対策ポイント総チェック②  
 適用税率の原則(2)…… 3527  
 安倍首相 31年10月の消費税率引上げ表明… 3528  
 消費税率引上げ対策ポイント総チェック③  
 指定日に係る経過措置(1)～工事の請負等の  
 税率等に関する経過措置～…… 3528  
 国税庁 消費税経過措置等 Q&A 公表…… 3530  
 税率引上げ 柔軟な価格設定の指針の整備へ  
 …… 3530  
 税率引上げ・軽減税率対策を聞く企業実務担  
 当者インタビュー① 日清食品ホールディ  
 ングス株式会社…… 3530  
 〈資料〉平成31年 (2019年) 10月1日以後に  
 行われる資産の譲渡等に適用される消費税  
 率等に関する経過措置の取扱い Q&A (30  
 年10月)…… 3530  
 国税庁 インボイス・軽減税率 Q&A 更新… 3531  
 消費税率引上げ対策ポイント総チェック④  
 指定日に係る経過措置(2)～工事の請負等の  
 契約に関する留意点～…… 3531  
 消費税率引上げ対策ポイント総チェック⑤  
 指定日に係る経過措置(3)～資産の貸付け等  
 に関する経過措置～…… 3532  
 消費税率引上げ対策ポイント総チェック⑥  
 指定日に係る経過措置(4)～通信販売等に関  
 する経過措置等～…… 3533

政府調査 軽減税率準備開始は37% ……………	3533	インボイス 顧問料は「契約書+通帳」でも 可 ……………	3537
消費税率引上げ経過措置 通信販売等の経過 措置の詳細・対象は幅広いものに ……………	3534	▶印紙税関係 〈税務相談〉ビルの賃貸借契約に係る建設協 力金・保証金の取扱い ……………	3514
政府 消費税価格転嫁の指針を決定 ……………	3534	東京局文書回答 POS レジの現金引出サー ビスの引落確認書は印紙税課税文書に該当 せず ……………	3516
消費税率引上げ対策ポイント総チェック⑦ その他経過措置～旅客運賃等の経過措置等 ～ ……………	3534	〈税務相談〉注文書の記載内容を引用した注 文請書の課否と記載金額の取扱い ……………	3533
消費税率引上げ対策ポイント総チェック⑧ 適用税率の原則(3) ……………	3535	▶その他 〈税務相談〉地方公共団体から業務委託料を 受ける場合の簡易課税制度の事業区分 ……………	3513
【ビジュアル版】消費税率引上げ経過措置の 通知義務 ……………	3535	簡易課税制度の届出期限 ……………	3513
▶軽減税率制度関係 消費税軽減税率 「食品とそれ以外」の構成 資産(一体資産)の留意点 ……………	3513	民泊と輸出免税・非課税 ……………	3517
現行の消費税率と軽減税率で異なる8% ……………	3514	これからの消費税実務の道しるべ⑲ 平成30 年度税制改正(2)～大法人の電子申告の義務 化I～(改正編) ……………	3518
軽減税率 輸入消費税も対象 ……………	3520	名刺作成費用と用途区分 ……………	3518
軽減税率 コンビニの休憩所が飲食禁止の実 態がある場合に限り全食品が対象 ……………	3527	非公表裁決 不動産購入の消費税還付に係る 「仕入れ等の課税期間」の時期の争いで棄 却 ……………	3519
軽減税率導入後の値引き対応を整理 ……………	3529	これからの消費税実務の道しるべ⑳ 平成30 年度税制改正(3)～大法人の電子申告の義務 化II～(改正編) ……………	3520
〈資料〉消費税の軽減税率制度に関する Q&A(個別事例編)(平成30年11月改訂) (抄) ……………	3532	特定非常災害と課税方式の変更 ……………	3520
食品消毒用添加物と軽減税率 ……………	3533	これからの消費税実務の道しるべ㉑ 平成30 年度税制改正(4)～有価証券等の譲渡に係る 内外判定の見直し～(改正編) ……………	3521
健康食品と軽減税率 ……………	3536	課税売上がない課税期間の仕入税額控除 ……………	3522
▶インボイス制度関係 インボイス制度 免税事業者取引で懸念 ……………	3521	〈税務相談〉損害賠償金の請求額に消費税相 当額が含まれている場合の仕入税額控除の 可否 ……………	3524
インボイス 端数処理は請求書単位のみ ……………	3523	除染作業と簡易課税の事業区分 ……………	3524
消費税率引上げ 新旧税率10%・8%混在取 引は請求書等に区分記載が必要 ……………	3524	これからの消費税実務の道しるべ㉒ 平成30 年度税制改正(5)～長期割賦販売等に係る延 払基準の廃止I～(改正編) ……………	3525
インボイス制度 返品の際には売り手側に 「適格返還請求書」の交付義務 ……………	3525	金密輸と罰則強化 ……………	3526
インボイス制度と仕入明細書等 ……………	3525	これからの消費税実務の道しるべ㉓ 平成30 年度税制改正(6)～長期割賦販売等に係る延 払基準の廃止II～(改正編) ……………	3529
〈税務通信 REPORT〉インボイスでの端数処 理 請求書単位しか認めない意図とは ……………	3526	〈平成30年度税制改正シリーズ〉消費税関係 ……………	3531
電子インボイス 電帳法の申請不要 ……………	3530	輸出代行を利用した輸出免税 ……………	3531
〈資料〉消費税の仕入税額控除制度における 適格請求書等保存方式に関するQ&A(平 成30年11月改訂)(抄) ……………	3531		
インボイス 納品書単位での端数処理も可能 ……………	3533		
インボイス 見積書も適格請求書の対象!? ……………	3535		
適格請求書とその範囲 ……………	3535		
インボイス 手書き領収書の要点を確認 ……………	3536		

これからの消費税実務の道しるべ <sup>32</sup> 平成30年度税制改正(7)～輸出物品販売場における下限額の緩和と免税手続きの電子化～(改正編)……………	3532
これからの消費税実務の道しるべ <sup>33</sup> 平成30年度税制改正(8)～輸入に係る消費税の脱税犯に係る罰金刑の上限の引上げ～(改正編)……………	3533
これからの消費税実務の道しるべ <sup>34</sup> 平成30年度税制改正(9)～簡易課税制度のみなし仕入率の見直し～(改正編)……………	3535
〈税務相談〉個人が株主である場合の特定新規設立法人の判定……………	3536

## 地方税

### ▶ 法人事業税・法人住民税

30年度の法人住民税率・法人事業税率を調査……………	3513
〈資料〉全国都市法人住民税率・事業税率一覧……………	3513
法人税申告書の電子データを自治体に自動提供する仕組みを検討……………	3516
総務省 地方法人課税検討会報告書を公表……………	3533

### ▶ 外形標準課税

地方版・賃上げ税制 適用要件等で相違……………	3517
-------------------------	------

### ▶ 固定資産税

#### ● 新固定資産税減税

新固定資産税特例と中小企業者……………	3516
〈平成30年度税制改正シリーズ〉地方税関係……………	3521
新固定資産税特例とリース資産……………	3524
新固定資産税特例 証明書入手遅れで適用期間が短くなる可能性も……………	3528

### ▶ その他

法定外税と超過課税……………	3513
償却資産 申告期限改定の検討が本格化……………	3520

## 国税通則法等

国税庁 「7月豪雨」に係る申告期限延長地域を公表……………	3516
-------------------------------	------

〈平成30年度税制改正シリーズ〉国税通則法関係……………	3526
北海道胆振東部地震の申告期限延長地域を公表……………	3528
1月からQRコード利用の納付・ダイレクト予納が開始……………	3536

## 国際課税等

Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務 <sup>1</sup> 出向一般……………	3513
国税庁 CFC 税制の通達趣旨説明公表……………	3514
Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務 <sup>2</sup> 給与負担金……………	3515
Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務 <sup>3</sup> 給与等の較差補填金(1)……………	3517
仮想通貨は本格スタートした CRS に基づく情報交換の適用対象か!?!……………	3519
Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務 <sup>4</sup> 給与等の較差補填金(2)……………	3521
国税庁 外国子会社合算税制 Q&A 改訂……………	3522
海外資産の税務ケース・スタディ <sup>1</sup> 海外不動産の購入、賃貸、売却に関する所得税……………	3527
〈平成30年度税制改正シリーズ〉国際課税関係……………	3529
国税庁 CRS 等の情報交換実績公表・CRS 情報は55万件……………	3530
Q&A でわかる海外外向における給与負担金等の実務 <sup>5</sup> 留守宅手当等の較差補填金……………	3530
国税庁 29事務年度相互協議の状況公表……………	3531
【ビジュアル版】CbCR と日米当局間取決め……………	3531
〈税務相談〉日比租税条約におけるみなし外国税額控除の適用期間……………	3535

## マイナンバー法関係

マイナンバー スマホでの機能搭載・旧姓併記などの見直し検討……………	3518
金融機関等へのマイナンバー届出義務……………	3529

## 電子帳簿保存法関係

電子帳簿保存の利用件数が20万件突破……………	3527
-------------------------	------

## 税制改正全般

税制に波及する今通常国会で成立した法律の 公布日・施行日等を取りまとめ	3517
日税連 31年度改正建議書提出	3520
各省庁の31年度税制改正要望まとまる	3522
民法(相続法)等の改正の概要について 配 偶者居住権の創設、遺留分減殺請求権の金 銭債権化 等	3526
政府税調 今後は退職所得課税の議論も	3527
政府税調 仮想通貨, シェアリングエコノ ミー等を議論	3528
情報提供の要請に向け法的整備も検討	3529
政府税調 連結納税簡素化で議論	3529
政府税調専門家会合 納税環境整備を議論	3530
政府税調 連結納税見直しは来年も議論	3531
情報提供要請 罰則規定設置の検討も	3532
会計検査院 消費税納税義務免除を問題視	3532
自民党税調 31年度改正の議論始まる	3533
31年度改正大綱で議論大詰め	3535
31年度改正大綱固まる	3536
31年度税制改正大綱決定	3537
〈重要資料〉平成31年度税制改正大綱(平成 30年12月14日 自由民主党・公明党)	3537

## 企業会計

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑲「買うか 借りるか」	3517
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑳「給付と 拠出」	3524
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉑「影響あ るの?」	3529
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉒「いくら もらえる」	3533
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉓「どんな 効果」	3537

## 公益法人

公益法人の会計・監査・税務④④ 会計編ⅩⅨ 公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所 得等の非課税特例の改正について	3518
---	------

## 告発事例

東京局 消費税法等違反を告発	3513
東京局 消費税法等違反で告発	3517
大阪局 所得税法違反で個人を告発	3519
関信局 法人税法等違反で告発	3520
仙台局 法人税・消費税法等違反で告発	3520
名古屋局 所得税法等違反で告発	3524
広島局・福岡局 所得税法違反等で告発	3526
東京局・広島局 法人税法違反等を告発	3531
東京局 法人税法等違反で告発	3536

## 納税環境・手続・その他

国税庁 課税部長会議を開催	3513
東京局 29年度の査察の概要を公表	3513
関信局 データ引継ぎでさいたま市へ感謝状 .....	3513
従業員の社会保険・税手続を簡便化へ	3514
事業承継補助金の2次公募がスタート	3514
銀メダリスト 長野市の小学校で税の特別講 師	3514
審判所 民間から16名の審判官を採用	3515
国税不服審判所 民間から審判官を募集	3517
日税連 第62回定期総会を開催	3518
都立文京盲学校で租税教室	3518
国税庁新任幹部の略歴(平成30年7・8月発 令)	3518
国税庁 29年度の租税滞納状況を公表	3519
滞納処分事例	3519
認定支援機関の更新制	3519
富裕層管理体制 今事務年度より一部税務署 で試行運用	3521
財務省・国税庁新任幹部の略歴	3521
千葉東法人会 小学生が屋台経営体験	3521
藤井健志国税庁長官 就任インタビュー	3521
柏崎法人会・柏崎署 小学生が税務職員を体 験	3522
国税庁 31年度の定員・予算概算要求を公表 .....	3522
特官所掌法人の2割が税務CGの取組良好	3523
日税連 報道関係者との懇談会開催	3523
判決速報(平成30年1月~3月分)	3523
藤城真東京国税局長 就任インタビュー	3523

垣水純一関東信越国税局長 就任インタビュー ビュー……………	3524	税務の英語・基礎の基礎② 法人税の計算……………	3529
税務の英語・基礎の基礎① 主な税目の英語 表記……………	3524	関信局 納税に関する啓蒙功労者ら49人を表彰……………	3530
国税庁 29年分民間給与実態調査公表……………	3525	会社から見た副業の労務・法務・税務のポイント① 副業とは……………	3530
審判所 30年1月から3月分裁決事例公表……………	3525	全法連 鳥取市で全国大会開催……………	3531
中企庁 認定支援機関の記載要領を公表……………	3525	渋谷署等 ハロウィーンパレードでPR……………	3531
消費税事案担当部署を東京局・大阪局に設置 ／不正還付事案などに対応……………	3526	重藤哲郎国税庁課税部長インタビュー……………	3531
【ビジュアル版】 統括国税実査官と所掌事務……………	3526	山崎浩二国税庁徴収部長インタビュー……………	3531
東美鑑定評価機構が設立……………	3527	税務調査をのりきる対応のポイント……………	3531
加熱式たばこと手持品課税……………	3527	東法連 全力少女Rと税務広報活動……………	3532
軽減税率対策補助金 来年12月16日が申請期限……………	3528	国税庁 徴収部長会議で意見交換……………	3532
東海税理士会 名古屋国税不服審判所長を講師に研修会……………	3528	千葉県税理士会シンポジウム開催……………	3532
日税連 第45回公開研究討論会を開催……………	3528	税務の英語・基礎の基礎③ 法人税の計算……………	3533
高橋英樹さんが財務大臣表彰を受彰……………	3529	会社からみた副業の労務・法務・税務のポイント② 関係する法令上の制約……………	3534
最高裁 相続分の譲渡を贈与と判断……………	3529	特官法人以外でも調査日数短縮の可能性……………	3535
国税庁 課税部長会議・調査部長会議開催……………	3529	麹町署 東京駅でID・パスワード出張発行……………	3535
藤谷俊之東京国税不服審判所長インタビュー……………	3529	判決速報 (平成30年4月～6月分)……………	3536
吉井浩国税庁長官官房審議官インタビュー……………	3529	武藤功哉国税庁長官官房審議官 (国際等担当) インタビュー……………	3537
		後藤健二国税庁調査査察部長インタビュー……………	3537
		税務の英語・基礎の基礎④ 申告・納付……………	3537